

代表者名	秋山 肇	所管部課名	生活環境文化部県民文化政策課
所在地	秋田市山王四丁目1-2	設立年月日	昭和55年8月1日

【沿革及び県の出資理由】

青少年健全育成の推進のため、県民の総意を結集し、国及び県の施策と呼応して青少年の健全な育成を図ることを目的に昭和41年10月31日設立。昭和55年8月1日社団法人として、法人化し現在に至る。

【出資者】(20年度当初)

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	32,488	37.3
市町村	25	19,074	21.9
その他	11,340	35,536	40.8
計	11,366	87,098	100.0

【事業】

①主たる業務

- 1 青少年健全育成に関わる各種広報啓発活動
- 2 青少年育成運動推進組織への支援活動
- 3 青少年健全育成に関わる大会、研修会開催
- 4 青少年の非行防止と社会環境浄化

②事業実績

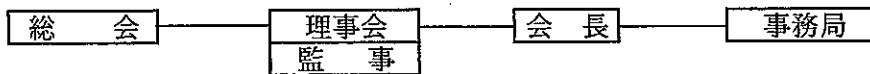
事業名等	17年度	18年度	19年度
会員数の推移	1,006	926	856

③19年度事業概要及び20年度事業計画・目標

平成19年度は、青少年の健全育成に資するため、「あきた家族ふれあいササゲ」運動、非行防止活動、青少年の意見表明の事業を推進した。平成20年度は、19年度の主要事業を継続実施するほか、ホームページを開設し広報の充実、自主財源の確保のため広告事業や会員数の拡大を図る。

【組織】

①運営機構



②役員数 (H20.7.1現在)

	理事	監事
常勤		
内、県退職者		
内、県職員		
非常勤	18	2
内、県退職者	1	
内、県職員	3	
計	18	2
内、県関係者	4	0

③職員数 (H20.4.1現在)

正職員	正職員 平均年齢	正職員 平均勤続年数
内、県退職者	51歳	23年
内、県職員		
臨時・嘱託		
内、県退職者	正職員平均年収	
計		3,721千円
内、県関係者		

役員報酬支給対象者数	—	人
役員報酬支給対象者平均年齢	—	歳
平均役員報酬額	—	千円/年

【財務】

①損益状況 (19年度)

	金額
経常収入 A	7,296
受託事業収入	
補助金収入	3,082
自主事業収入	460
運用益収入	958
その他(会費収入を含む)	2,796
経常支出 B	13,014
人件費	9,602
その他	3,412
経常損益 C=A-B	△ 5,718
経常外収入	
経常外支出	
当期損益	△ 5,718

②財務状況 (19年度末)

	金額	構成比
流動資産	4,267	4.5
固定資産	90,578	95.5
資産計	94,845	100.0
流動負債	229	0.2
短期借入金		0.0
固定負債		0.0
長期借入金		0.0
引当金等	3,451	3.6
負債計	3,680	3.9
資本金	87,098	91.8
剰余金	4,067	4.3
資本計	91,165	96.1
負債・資本計	94,845	100.0

県の損失補償額	県の債務保証額
---------	---------

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	3,451	3,451	100.0%

【県の財政支出】

	17年度	18年度	19年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	3,831	2,682	2,682	社団法人青少年育成秋田県民会議事業費補助
委託費	0	383		若者の自立支援に関する現状把握調査事業委託
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	17年度	18年度	19年度	17-18増減	18-19増減
健全性	自己資本比率	%	91.55	90.60	96.12	▲ 0.95	5.51
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	9,304.22	3,559.57	1,863.32	▲ 5,744.64	▲ 1,696.26
収益性	剰余金(▲欠損金)	千円	15,308	9,785	4,067	▲ 5,523	▲ 5,718
	経常利益率	%	▲ 36.16	▲ 59.43	▲ 78.37	▲ 23.27	▲ 18.94
	総資本利益率	%	▲ 3.64	▲ 5.17	▲ 6.03	▲ 1.53	▲ 0.86
発展性	経常収入額	千円	11,245	9,293	7,296	▲ 1,952	▲ 1,997
効率性	総資本回転率		0.10	0.09	0.08	▲ 0.01	▲ 0.01
	職員1人当たり経常収入	千円	5,623	3,098	2,432	▲ 2,525	▲ 666
	人件費比率	%	76.87	98.24	131.61	21.37	33.37

2 経営目標の達成状況

経営目標			17年度	18年度	19年度	20年度
経営改善指標	会費収入額(千円)	目標	3,595	3,655	2,760	2,938
		実績	2,747	2,740	2,640	
事業成果指標	会員数(人)	目標	1,120	1,150	1,150	1,150
		実績	1,006	926	856	
事業成果指標	アドバイザー認定者数(人)	目標	37	42	47	47
		実績	36	37	37	
	顧客満足度指数	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

会員数の減少、低金利による基本財産収入の伸び悩み、県補助金の大幅な削減等により、収支は非常に厳しい状況にある。収支の改善のため市町村民会議との連携やホームページの活用による会員数や広告事業の拡大に努める。また、事務局職員を3名から2名に削減した。

4 総合評価(計算書類等の資料による評価)

I 概ね安定した経営内容	II 一層の努力を要する経営内容
<ul style="list-style-type: none"> ・青少年犯罪に取り組む事業の公益性は高いが、収支構造が不均衡である。 ・剰余金残高4百万円の約8割は、平成16年度に基本財産の一部20百万円を取り崩した残額であり、10年連続の赤字である。 ・平成20年度は、県及び国民会議の補助金が大幅に減額されるため、職員1名の退職(19年度)により人件費を削減することになるが、赤字は避けられない見込みである。基本財産のうち7百万円を取り崩す予算になっている。 	